

# 米国金融政策（2026年3月FOMC）

## 2会合連続で政策金利の据え置きを決定、様子見継続へ

2026年3月19日

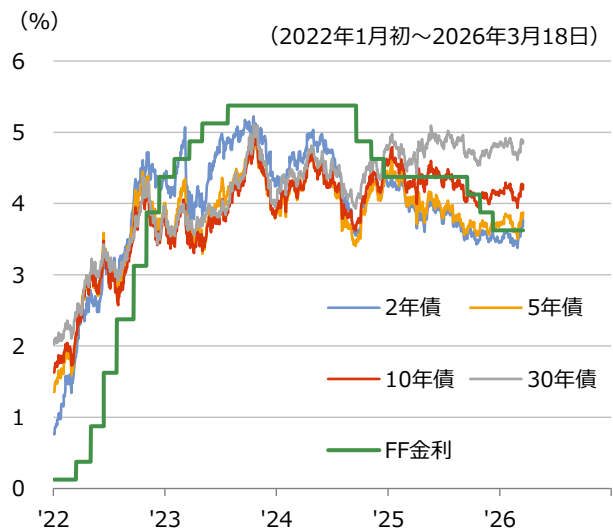
### 当面は中東情勢が原油市況と経済に及ぼす影響を見極めへ

FRB（米国連邦準備制度理事会）は3月17日～18日（現地）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを3.50～3.75%で据え置くことを決定しました。政策決定に際して、1名が0.25%ptの利下げを求めて反対しました。

今回の声明文では景気は「堅調」、インフレは「幾分高止まったまま」との判断に目立った変化はなかった一方、イラン戦争を受けて「中東情勢の米経済への影響は不透明」と新たに言及されました。パウエルFRB議長は、一時的なエネルギー価格上昇は「無視」することが通例としつつも、インフレが目標を5年程度上回っていることから、警戒は拭えないようです。実際、2026年のインフレ見通しは上方修正されました。FOMC参加者のFF金利見通しは中央値で大きな変化はなかったとは言え、2026年末では年内2回超の利下げを想定する参加者は減少し、追加利下げに慎重な姿勢が幾分強まったと言えます。

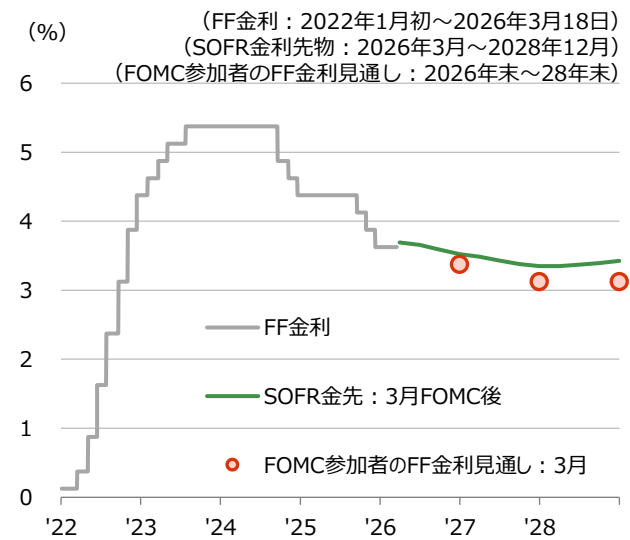
3月FOMCを受けて、FF金利先物で12月までの利下げ織り込み幅は0.147%ptとFOMC直前の0.256%ptから低下し、金利は短期を中心に上昇しました。雇用・物価など経済動向や金利動向を考える上で、当面は原油市況が注目されます。そのほか、次期FRB議長にウォーシュ氏が指名されたものの、承認時期の目途が立っていません。パウエル氏は次期FRB議長が承認されるまで暫定議長を務める意向のほか、FRB改修費用を巡る司法調査が終了するまで、FRB理事として留まることを明らかにしました。

#### FF金利と米国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値  
(出所) ブルームバーグ

#### FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値  
(出所) FRB、ブルームバーグ

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

## 【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

### 投資信託に関するリスク

- ・ 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- ・ 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

### 投資信託に関する手数料等

- ・ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

### その他の注意事項

- ・ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。



〔登録金融機関（販売取扱会社）〕  
株式会社ゆうちょ銀行  
関東財務局長（登金）第611号  
〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕  
日本郵便株式会社  
関東財務局長（金仲）第325号



〔金融商品取引業者（委託会社）〕  
大和アセットマネジメント株式会社  
関東財務局長（金商）第352号  
〔加入協会〕一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。